
付属統計資料

付属統計資料 目次

1表	産業中分類・小分類別に見た小売業の小規模企業の企業数、従業者数、売上高、付加価値額 (民営、非一次産業、企業ベース、2012年)	382
2表	産業中分類・小分類別に見た卸売業の小規模企業の企業数、従業者数、売上高、付加価値額 (民営、非一次産業、企業ベース、2012年)	384
3表	産業中分類・小分類別に見た宿泊業、飲食サービス業の小規模企業の企業数、従業者数、売上高、付加価値額 (民営、非一次産業、企業ベース、2012年)	385
4表	産業中分類・小分類別に見た建設業の小規模企業の企業数、従業者数、売上高、付加価値額 (民営、非一次産業、企業ベース、2012年)	386
5表	産業中分類別に見た製造業の小規模企業の企業数、従業者数、売上高、付加価値額 (民営、非一次産業、企業ベース、2012年)	387
6表	産業中分類・小分類別に見た生活関連サービス業、娯楽業の小規模企業の企業数、従業者数、売上高、 付加価値額(民営、非一次産業、企業ベース、2012年)	388
7表	産業中分類・小分類別に見た不動産業、物品賃貸業の小規模企業の企業数、従業者数、売上高、付加価値額 (民営、非一次産業、企業ベース、2012年)	389
8表	産業中分類・小分類別に見た学術研究、専門・技術サービス業の小規模企業の企業数、従業者数、売上高、 付加価値額(民営、非一次産業、企業ベース、2012年)	390
9表	産業中分類・小分類別に見た医療、福祉の小規模企業の企業数、従業者数、売上高、付加価値額 (民営、非一次産業、企業ベース、2012年)	392
10表	産業大分類(その他8業種)・中分類別に見たその他8業種の小規模企業の企業数、従業者数、売上高、 付加価値額(民営、非一次産業、企業ベース、2012年)	393

1 表

産業中分類・小分類別に見た小売業の小規模企業の企業数、従業者数、売上高、付加価値額
(民営、非一次産業、企業ベース、2012年)

産業中分類	産業小分類	企業数	従業者数 (人)	売上高 (億円)	付加価値額 (億円)
各種商品小売業	その他の各種商品小売業 (従業者が常時人未満のもの)	558	1,600	144	22
織物・衣服・身の回り品小売業	呉服・服地・寝具小売業	13,376	33,797	1,755	565
	男子服小売業	8,286	20,749	1,714	476
	婦人・子供服小売業	33,195	80,317	5,205	1,415
	靴・履物小売業	5,074	11,619	701	203
	その他の織物・衣服・身の回り品小売業	14,893	34,268	1,824	500
飲食品小売業	各種食料品小売業	11,731	32,126	2,694	589
	野菜・果実小売業	16,206	44,731	3,203	802
	食肉小売業	8,666	25,753	1,992	590
	鮮魚小売業	12,407	33,207	2,381	663
	酒小売業	33,233	78,627	7,474	1,375
	菓子・パン小売業	35,457	102,917	3,689	1,409
	その他の飲食品小売業	68,097	217,527	14,753	3,740
機械器具小売業	自動車小売業	46,752	142,908	19,861	4,699
	自転車小売業	10,348	19,331	954	310
	機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	33,194	93,178	9,227	2,395
その他の小売業	家具・建具・畳小売業	17,594	43,264	2,673	874
	じゅう器小売業	13,374	31,329	1,855	488
	医薬品・化粧品小売業	33,864	102,717	13,187	3,308
	農耕用品小売業	7,160	21,792	2,555	606
	燃料小売業	21,689	83,116	17,023	3,110
	書籍・文房具小売業	17,268	61,943	4,571	1,078
	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	14,977	38,460	3,279	803
	写真機・時計・眼鏡小売業	11,596	27,647	1,940	618
	他に分類されない小売業	72,524	181,728	11,846	3,259
無店舗小売業	通信販売・訪問販売小売業	15,759	37,420	4,521	1,054
	自動販売機による小売業	3,344	5,370	343	67
	その他の無店舗小売業	2,576	6,745	672	180
小売業 内格付不能		4,934	14,789	1,012	332
計		588,132	1,628,975	143,050	35,528

資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工

- (注)1. 企業数＝会社数＋個人事業所(単独事業所及び本所・本社・本店事業所)数とする。
2. 常用雇用者5人以下の企業を小規模企業とする。
 3. 産業分類は、2007年11月改訂のものに従っている。
 4. 経済センサス-活動調査では(1)商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、(2)本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、過去の中小企業白書の付属統計資料の「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

2表

産業中分類・小分類別に見た卸売業の小規模企業の企業数、従業者数、売上高、付加価値額
(民営、非一次産業、企業ベース、2012年)

産業中分類	産業小分類	企業数	従業者数 (人)	売上高 (億円)	付加価値額 (億円)
機械器具卸売業	各種商品卸売業	655	2,550	929	92
繊維・衣服等卸売業	繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	2,914	8,948	2,556	380
	衣服卸売業	5,767	18,762	4,276	733
	身の回り品卸売業	4,963	16,303	3,464	640
飲食料品卸売業	農畜産物・水産物卸売業	19,154	73,594	26,071	2,885
	食料・飲料卸売業	16,214	53,659	14,970	1,859
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	建築材料卸売業	17,739	60,649	15,443	2,372
	化学製品卸売業	6,776	24,628	13,746	3,925
	石油・鉱物卸売業	1,641	6,001	8,689	526
	鉄鋼製品卸売業	3,014	11,259	6,278	705
	非鉄金属卸売業	1,846	6,283	5,988	370
	再生資源卸売業	5,907	20,894	4,834	822
機械器具卸売業	産業機械器具卸売業	13,554	46,417	13,804	2,115
	自動車卸売業	7,226	25,187	6,892	1,060
	電気機械器具卸売業	7,029	23,898	7,070	1,079
	その他の機械器具卸売業	4,356	14,647	5,856	701
その他の卸売業	家具・建具・じゅう器等卸売業	6,818	22,301	4,428	809
	医薬品・化粧品等卸売業	8,337	25,584	6,122	918
	紙・紙製品卸売業	3,436	11,633	3,152	445
	他に分類されない卸売業	22,178	74,948	25,537	2,818
卸売業 内格付不能		4,189	14,378	4,147	906
計		163,713	562,523	184,253	26,161

資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工

(注)1. 企業数=会社数+個人事業所(単独事業所及び本所・本社・本店事業所)数とする。

2. 常用雇用者5人以下の企業を小規模企業とする。

3. 産業分類は、2007年11月改訂のものに従っている。

4. 経済センサス-活動調査では(1)商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、(2)本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、過去の中小企業白書の付属統計資料の「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

3表

産業中分類・小分類別に見た宿泊業、飲食サービス業の小規模企業の企業数、従業者数、売上高、付加価値額
(民営、非一次産業、企業ベース、2012年)

産業中分類	産業小分類	企業数	従業者数 (人)	売上高 (億円)	付加価値額 (億円)
宿泊業	旅館, ホテル	30,510	184,628	7,391	2,762
	簡易宿所	1,562	6,804	240	101
	下宿業	1,219	3,440	114	44
	その他の宿泊業	1,044	4,394	168	72
宿泊業 内格付不能		82	479	34	12
飲食店	食堂, レストラン(専門料理店を除く)	30,741	93,950	2,351	962
	専門料理店	104,055	367,020	11,568	4,768
	そば・うどん店	21,275	76,450	1,935	862
	すし店	18,496	57,184	2,196	881
	酒場, ビヤホール	90,014	237,301	6,085	2,325
	バー, キャバレー, ナイトクラブ	89,804	245,256	4,125	1,825
	喫茶店	56,441	135,006	2,610	1,014
	その他の飲食店	17,068	43,769	1,006	372
持ち帰り・配達飲食サービス業	持ち帰り飲食サービス業	5,551	18,135	509	197
	配達飲食サービス業	4,959	22,188	840	323
飲食店, 持ち帰り・配達飲食サービス業 内格付不能		2,362	8,542	306	123
計		475,183	1,504,546	41,478	16,643

資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工

(注)1. 企業数=会社数+個人事業所(単独事業所及び本所・本社・本店事業所)数とする。

2. 宿泊業については常用雇用者20人以下、飲食サービス業は常用雇用者5人以下の企業を小規模企業とする。

3. 産業分類は、2007年11月改訂のものに従っている。

4. 経済センサス-活動調査では(1)商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、(2)本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、過去の中小企業白書の付属統計資料の「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

4表

産業中分類・小分類別に見た建設業の小規模企業の企業数、従業者数、売上高、付加価値額
(民営、非一次産業、企業ベース、2012年)

産業中分類	産業小分類	企業数	従業者数 (人)	売上高 (億円)	付加価値額 (億円)
総合工事業	一般土木建築工事業	5,531	49,817	9,495	1,464
	土木工事業(舗装工事業を除く)	65,501	506,708	61,295	14,553
	舗装工事業	3,607	34,832	4,921	1,118
	建築工事業(木造建築工事業を除く)	43,839	253,619	52,029	9,269
	木造建築工事業	44,763	176,672	32,075	6,186
	建築リフォーム工事業	21,514	74,188	9,337	2,191
職別工事業 (設備工事業を除く)	大工工事業	28,855	80,235	6,411	1,826
	とび・土工・コンクリート工事業	15,329	105,204	10,560	3,060
	鉄骨・鉄筋工事業	7,097	46,139	4,717	1,227
	石工・れんが・タイル・ブロック工事業	7,496	28,644	3,243	799
	左官工事業	13,000	44,752	2,431	916
	板金・金物工事業	14,111	47,140	3,943	1,343
	塗装工事業	22,237	101,226	8,540	2,693
	床・内装工事業	22,466	87,397	12,506	2,722
	その他の職別工事業	23,421	123,957	13,900	3,715
設備工事業	電気工事業	46,484	222,758	23,702	7,686
	電気通信・信号装置工事業	6,532	45,823	4,478	1,545
	管工事業(さく井工事業を除く)	38,021	199,775	22,138	6,234
	機械器具設置工事業	6,483	44,396	5,335	1,602
	その他の設備工事業	5,039	30,841	3,636	1,109
建設業 内格付不能		6,967	34,040	5,057	1,317
計		448,293	2,338,163	299,745	72,574

資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工

(注)1. 企業数=会社数+個人事業所(単独事業所及び本所・本社・本店事業所)数とする。

2. 常用雇用者20人以下の企業を小規模企業とする。

3. 産業分類は、2007年11月改訂のものに従っている。

4. 経済センサス-活動調査では(1)商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、(2)本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、過去の中小企業白書の付随統計資料の「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

5表

産業中分類別に見た製造業の小規模企業の企業数、従業者数、売上高、付加価値額
(民営、非一次産業、企業ベース、2012年)

産業中分類	企業数	従業者数 (人)	売上高 (億円)	付加価値額 (億円)
食料品製造業	33,561	241,086	22,841	5,703
飲料・たばこ・飼料製造業	5,529	44,100	5,870	1,485
繊維工業	40,926	193,246	15,368	5,239
木材・木製品製造業(家具を除く)	12,287	62,785	6,828	1,790
家具・装備品製造業	21,727	83,674	6,308	2,129
パルプ・紙・紙加工品製造業	8,174	53,845	5,819	1,686
印刷・同関連業	27,450	143,264	12,175	4,227
化学工業	3,476	27,790	13,644	2,096
石油製品・石炭製品製造業	485	3,904	5,855	608
プラスチック製品製造業	17,143	117,883	13,079	3,694
ゴム製品製造業	4,003	24,811	2,257	749
なめし革・同製品・毛皮製造業	5,210	23,155	2,065	588
窯業・土石製品製造業	15,788	97,662	14,651	3,405
鉄鋼業	6,199	38,156	8,261	1,764
非鉄金属製造業	4,352	26,043	10,521	1,685
金属製品製造業	51,479	287,553	28,285	9,772
はん用機械器具製造業	12,429	72,905	7,998	2,778
生産用機械器具製造業	33,801	194,030	21,441	7,696
業務用機械器具製造業	6,735	42,543	4,673	1,624
電子部品・デバイス・電子回路製造業	5,085	35,801	3,634	1,051
電気機械器具製造業	12,390	81,726	9,096	2,855
情報通信機械器具製造業	1,789	13,231	1,721	454
輸送用機械器具製造業	13,174	88,359	8,930	3,219
その他の製造業	27,768	119,995	9,307	3,221
製造業 内格付不能	2,806	12,534	2,076	451
計	373,766	2,130,081	242,706	69,971

資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工

(注)1. 企業数=会社数+個人事業所(単独事業所及び本所・本社・本店事業所)数とする。

2. 常用雇用者20人以下の企業を小規模企業とする。

3. 産業分類は、2007年11月改訂のものに従っている。

4. 経済センサス-活動調査では(1)商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、(2)本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、過去の中小企業白書の付属統計資料の「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

6表

産業中分類・小分類別に見た生活関連サービス業、娯楽業の小規模企業の企業数、従業者数、売上高、付加価値額（民営、非一次産業、企業ベース、2012年）

産業中分類	産業小分類	企業数	従業者数 (人)	売上高 (億円)	付加価値額 (億円)
洗濯・理容・美容・浴場業	洗濯業	37,942	87,552	1,965	969
	理容業	100,352	188,890	3,614	2,123
	美容業	146,288	274,895	7,479	3,915
	一般公衆浴場業	3,133	10,308	343	154
	その他の公衆浴場業	922	3,684	153	47
	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	13,018	30,574	1,035	383
その他の生活関連サービス業	旅行業	4,368	20,558	4,869	761
	衣服裁縫修理業	5,016	9,366	121	58
	物品預り業	1,711	3,528	63	32
	火葬・墓地管理業	232	822	80	26
	冠婚葬祭業	3,119	15,918	1,532	520
	他に分類されない生活関連サービス業	15,180	39,878	2,047	565
娯楽業	映画館	160	1,339	120	33
	興行場、興行団	2,052	12,834	1,650	377
	競輪・競馬等の競走場、競技団	609	5,408	449	223
	スポーツ施設提供業	5,018	37,857	2,320	832
	公園、遊園地	199	1,782	135	45
	遊戯場	8,859	50,771	18,022	2,042
	その他の娯楽業	8,198	33,648	1,663	537
生活関連サービス業、娯楽業 内格付不能		1,430	4,014	203	62
計		357,806	833,626	47,863	13,704

資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工

(注)1. 企業数=会社数+個人事業所(単独事業所及び本所・本社・本店事業所)数とする。

2. 娯楽業については常用雇用者20人以下、生活関連サービス業については常用雇用者5人以下の企業を小規模企業とする。ただし旅行業は、常用雇用者20人以下の企業を小規模企業とする。

3. 産業分類は、2007年11月改訂のものに従っている。

4. 経済センサス-活動調査では(1)商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、(2)本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、過去の中小企業白書の付随統計資料の「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

7表

産業中分類・小分類別に見た不動産業、物品賃貸業の小規模企業の企業数、従業者数、売上高、付加価値額
(民営、非一次産業、企業ベース、2012年)

産業中分類	産業小分類	企業数	従業者数 (人)	売上高 (億円)	付加価値額 (億円)
不動産取引業	不動産代理業・仲介業	39,902	127,126	11,556	4,289
	建物売買業, 土地売買業	13,367	55,523	21,286	4,228
不動産賃貸業・管理業	貸家業, 貸間業	158,878	316,000	25,499	10,653
	不動産賃貸業(貸家業, 貸間業を除く)	37,608	115,826	19,680	8,486
	駐車場業	30,227	53,050	1,816	916
	不動産管理業	25,399	80,044	8,348	2,938
不動産業 内格付不能		3,753	10,163	1,054	405
物品賃貸業	その他の物品賃貸業	3,999	13,534	825	297
	産業用機械器具賃貸業	3,332	11,214	1,580	455
	自動車賃貸業	1,369	3,429	378	101
	スポーツ・娯楽用品賃貸業	416	1,842	78	29
	事務用機械器具賃貸業	245	590	109	25
	各種物品賃貸業	120	429	377	49
物品賃貸業 内格付不能		347	1,161	129	39
計		318,962	789,931	92,714	32,910

資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工

(注)1. 企業数=会社数+個人事業所(単独事業所及び本所・本社・本店事業所)数とする。

2. 物品賃貸業(格付不能を含む)については常用雇用者5人以下、不動産取引業、不動産賃貸業・管理業(格付不能を含む)については、常用雇用者20人以下の企業を小規模企業とする。ただし駐車場業は、常用雇用者5人以下を小規模企業とする。

3. 産業分類は、2007年11月改訂のものに従っている。

4. 経済センサス-活動調査では(1)商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、(2)本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、過去の中小企業白書の付属統計資料の「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

8表

産業中分類・小分類別に見た学術研究、専門・技術サービス業の小規模企業の企業数、従業者数、売上高、付加価値額（民営、非一次産業、企業ベース、2012年）

産業中分類	産業小分類	企業数	従業者数 (人)	売上高 (億円)	付加価値額 (億円)
学術・開発研究機関	自然科学研究所	886	2,547	309	120
	人文・社会科学研究所	145	376	17	7
	学術・開発研究機関 内格付不能	25	93	30	18
専門サービス業(他に分類されないもの)	法律事務所, 特許事務所	10,039	29,157	1,933	1,189
	公証人役場, 司法書士事務所, 土地家屋調査士事務所	16,405	42,434	1,946	1,184
	行政書士事務所	5,428	9,794	272	148
	公認会計士事務所, 税理士事務所	23,923	73,726	4,783	2,838
	社会保険労務士事務所	4,646	11,103	465	287
	デザイン業	7,270	19,502	1,363	225
	著述・芸術家業	741	1,354	30	14
	経営コンサルタント業, 純粋持株会社	9,717	25,460	5,252	3,636
	その他の専門サービス業	10,761	34,828	2,497	1,194
広告業	広告業	5,053	17,746	3,972	696
技術サービス業(他に分類されないもの)	獣医業	7,304	25,065	1,724	900
	土木建築サービス業	38,030	103,288	6,183	2,797
	機械設計業	5,084	12,963	1,025	410
	商品・非破壊検査業	730	2,856	198	92
	計量証明業	484	1,792	107	48
	写真業	8,105	23,800	971	411
	その他の技術サービス業	3,141	9,962	697	288
学術研究, 専門・技術サービス業のうち、格付不能		1,483	4,095	390	148
計		159,400	451,941	34,165	16,650

資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工

(注)1. 企業数=会社数+個人事業所(単独事業所及び本所・本社・本店事業所)数とする。

2. 常用雇用者5人以下の企業を小規模企業とする。

3. 産業分類は、2007年11月改訂のものに従っている。

4. 経済センサス-活動調査では(1)商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、(2)本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、過去の中小企業白書の付属統計資料の「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

9表

産業中分類・小分類別に見た医療、福祉の小規模企業の企業数、従業者数、売上高、付加価値額
(民営、非一次産業、企業ベース、2012年)

産業中分類	産業小分類	企業数	従業者数 (人)	売上高 (億円)	付加価値額 (億円)
医療業	病院	29	123	32	5
	一般診療所	21,245	101,741	8,215	4,323
	歯科診療所	39,765	169,191	10,233	5,583
	助産・看護業	540	2,075	61	35
	療術業	66,534	143,797	4,045	2,106
	医療に附帯するサービス業	5,403	13,815	737	365
保健衛生	健康相談施設	435	1,244	63	24
	その他の保健衛生	99	362	13	6
社会保険・社会福祉・介護事業	児童福祉事業	2,343	11,186	177	104
	老人福祉・介護事業	3,609	24,264	539	304
	障害者福祉事業	202	1,358	28	17
	その他の社会保険・社会福祉・介護事業	99	302	8	4
医療、福祉 内格付不能		181	673	31	14
計		140,484	470,131	24,182	12,890

資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工

(注)1. 企業数=会社数+個人事業所(単独事業所及び本所・本社・本店事業所)数とする。

2. 常用雇用者5人以下の企業を小規模企業とする。

3. 産業分類は、2007年11月改訂のものに従っている。

4. 経済センサス-活動調査では(1)商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、(2)本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、過去の中小企業白書の付随統計資料の「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

10表

産業大分類（その他8業種）・中分類別に見たその他8業種の小規模企業の企業数、従業者数、売上高、付加価値額（民営、非一次産業、企業ベース、2012年）

産業大分類	産業中分類	企業数	従業者数 (人)	売上高 (億円)	付加価値額 (億円)
鉱業、採石業、砂利採取業	鉱業、採石業、砂利採取業	1,489	10,807	1,824	427
電気・ガス・熱供給・水道業	水道業、電気業、ガス業、熱供給業	410	3,432	4,791	767
情報通信業	情報サービス業	14,507	45,489	4,334	1,650
	インターネット附随サービス業(情報サービス業、インターネット附随サービス業 内格付不能を含む)	3,067	13,489	2,802	625
	映像・音声・文字情報制作業	10,384	46,001	4,602	1,455
	通信業、放送業(通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業 内格付不能を含む)	1,600	8,977	2,121	451
	計	29,558	113,956	13,860	4,181
運輸業、郵便業	道路旅客運送業	17,947	61,384	2,487	1,079
	道路貨物運送業	28,393	254,776	23,872	8,336
	水運業	2,137	16,056	5,528	830
	鉄道業、航空運輸業等(運輸業、郵便業 内格付不能を含む)	802	7,924	914	284
	倉庫業	1,802	13,881	2,533	790
	運輸に附帯するサービス業	4,206	33,114	7,267	1,450
	計	55,287	387,135	42,601	12,769
金融業、保険業	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	3,322	11,909	2,929	871
	金融商品取引業、商品先物取引業	1,601	5,643	5,366	2,530
	補助的金融業等(金融業、保険業 内格付不能等を含む)	398	2,165	787	372
	保険業	23,866	90,619	5,734	3,028
	計	29,187	110,336	14,815	6,801
教育、学習支援業	学校教育	368	1,594	33	17
	その他の教育、学習支援業	92,251	208,062	3,738	1,650
	計	92,619	209,656	3,771	1,667
複合サービス事業	複合サービス事業	3,461	9,047	259	120
サービス業(他に分類されないもの)	廃棄物処理業	6,764	30,452	2,705	1,068
	自動車整備業	48,328	141,110	9,091	3,752
	機械等修理業	16,162	42,735	2,644	1,113
	職業紹介・労働者派遣業	3,830	34,651	1,493	755
	その他の事業サービス業	21,057	94,542	6,768	2,283
	宗教	1,056	2,168	3	2
	その他のサービス業	337	1,094	196	25
	サービス業(他に分類されないもの) 内格付不能	7,530	22,242	1,862	687
計	105,064	368,994	24,763	9,686	

資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工

(注)1. 企業数＝会社数＋個人事業所(単独事業所及び本所・本社・本店事業所)数とする。

2. 常用雇用者20人以下(サービス業は5人以下)の企業を小規模企業とする

3. 産業分類は、2007年11月改訂のものに従っている。

4. 経済センサス-活動調査では(1)商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、(2)本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、過去の中小企業白書の付属統計資料の「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。